

AI時代の地域の未来をデザインする

Designing the Future of the Region in the AI Era

プロジェクトリーダー：福庄亮茉/Ryoma Fukusho

1. 背景

近年、少子高齢化や人口減少、産業構造の変化などにより、地域社会は交通、産業、福祉、医療、雇用、環境、文化といった多様な分野で複合的な課題に直面している。こうした課題に対応するためには、従来の経験や勘に基づく施策に加え、公的データを活用した客観的な現状把握と、将来を見据えた政策立案が不可欠である。

一方で、AIの急速な発展は、地域社会の在り方そのものを変革する可能性を持っており、多様な分野において新たな選択肢を提示しつつある。しかし、その潜在的な影響や実装の在り方については、地域の実情に即した形で十分に検討されているとは言い難い。

また、公的データの分析だけでは、地域固有の課題や住民の意識、生活実態といった要素を十分に捉えることは難しい。そのため、データ分析に加えて、対象地域に赴き、フィールドワークを通じて現場の状況や住民の声を直接収集し、定量・定性の両面から地域を理解するアプローチが求められている。

このような背景から、公的データ、そしてフィールドワークを組み合わせることで、地域社会におけるAI活用の可能性を探り、持続可能な発展と地域課題の解決に資する実践的な政策立案の枠組みを構築する必要がある。

2. 目的

本プロジェクトは、AI技術の進展が地域社会に及ぼす影響を分析し、持続可能な地域発展と課題解決に貢献する実践的な政策立案の枠組みを構築することを目的とする。公的デ

ータや質的調査をもとにして地域の現状を把握・分析し、AI時代に対応した政策を検討・提案する。これにより、AI技術が地域にもたらす可能性と課題を明らかにし、急速に進化するAI技術を地域の実情に即して柔軟に取り入れられる政策のあり方を模索する。

3. 活動

前述の目的を達成するため、私たちは地域の現状および潜在的な課題を把握し、仮説を設定した上でそれを検証・実行する場を検討した。その結果、前年度より本プロジェクトで関わりのある木古内町を対象地域とし、「みらいある・きこない学園（地方体験交流事業）」に参画することとした。

木古内町は北海道南西部に位置し、函館江差自動車道のインターチェンジを有するほか、道南いさりび鉄道および北海道新幹線の停車駅が所在するなど、交通結節点としての特性を持つ。人口は約3,500人の小規模自治体であり、少子高齢化が進行している地域である。

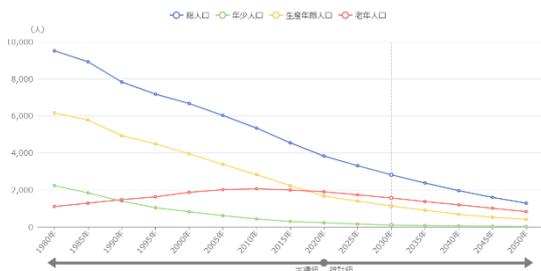
このような地域特性を踏まえ、私たちは二度の木古内町へのフィールドワークを経て、デジタル技術を活用し、高齢者が心身ともに満たされた豊かな状態で年齢を重ねていく生き方の実現を目標とするグループと木古内町に住む小中学生の国語力を育むことを目標とするグループの2つに分かれた。前者を「デジタル共生グループ」、後者を「教育グループ」と命名した。

それぞれのグループは、公的データの分析およびフィールドワークを通じて地域の現状を把握し、そこから導かれる仮説を設定した。その上で、あるべき社会像と現状との間に存

在するギャップを明らかにし、先行事例を参考にしながら、その解消に資する政策の立案を行った。

3.1. デジタル共生グループ

デジタル共生グループでは、個票データの分析や計 11 回のフィールドワークを通じて地域の現状と課題を分析し、高齢者の社会参加を促進するための段階的なデジタル活用施策について、木古内町に対して政策提言を行うことを目的とした。対象地である木古内町は高齢者世帯の割合が約 50% と高い（図 1）。このような人口構成の下では、高齢者が地域社会の中心となり、主体的に関与し続けられる社会の構築が求められている。



(図 1) RESAS 木古内町人口構成 (人口推移グラフ)

出典：参考文献[1]

本グループはデジタル技術を地域コミュニティに活用することで、高齢者の社会とのつながりを再構築することをビジョンとして掲げた。具体的には高齢者が身体的にも精神的にも健康を保って人生を楽しみ、長年培ってきた経験を生かして生産性を維持し、社会に貢献しながら年齢を重ねる生き方であるプロダクティブ・エイジングの実現を政策目標とした。

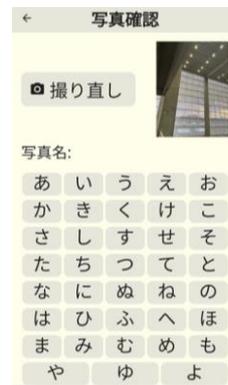
本提言では、デジタル活用を「参加のきっかけ (第 1 段階)」「地域を支える基盤 (第 2 段階)」「つながりサービス (第 3 段階)」の三段階に整理した政策フレームを策定した。デジ

タル参加の第一歩 (第 1 段階) として、写真撮影を通じて高齢者の外出と交流を促す「フォトフェスティバル」を実施した (図 2)。



(図 2) 町民文化祭での展示

フォトフェスティバルは、写真撮影と投稿を通じて、高齢者がデジタル技術に対して抱える心理的な壁を和らげ、開発した Web アプリケーション (図 3) を通じて、楽しみながらデジタル技術に触れる機会を提供することを目標とした。投稿された写真は道の駅にて公開した。



(図 3) 開発した Web アプリケーション

フォトフェスティバルで実施したヒアリング調査の結果、高齢者が自らデジタル技術を「必要」だと思ってもらうことが重要であり、そのためには大きな改革よりも小さな仕組みを積み重ねたり、町民との対話を重ねたりすることが必要であるという知見を得た。

これらの取り組みは内閣府主催の「地方創生☆政策アイデアコンテスト 2025」において高く評価され、北海道経済産業局長賞を受賞

した。

3.2. 教育グループ

教育グループは、子供たちの国語力を上げることを使命とする。木古内町には小学校と中学校がそれぞれ一校ずつしかない。また、現地でのヒアリング調査からは、近年町内から書店が撤退したことや、図書室の利用率が他市町村と比較して低迷している（図4）ことから、子供たちが本を手にとって選ぶ機会が減少していることが明らかになった。



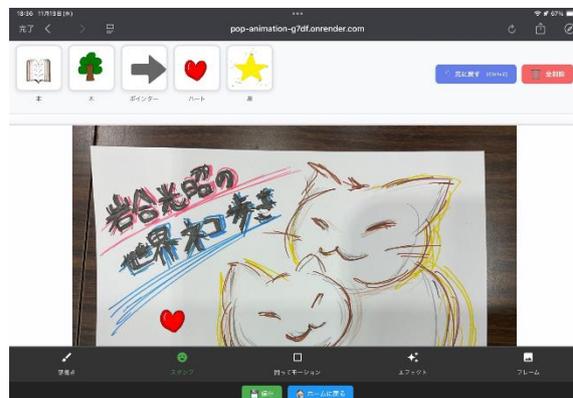
（図4）各市町村の図書館の、人口に対する1年間ののべ来館者数の割合

さらに、町内の小学生の国語の成績がここ3年間おおむね平均より低い水準にあるという懸念も、教育現場で共有されていることが分かった。

このような現状から、本グループは「木古内町の子供たちの国語力を上げる」ことを使命とし、最終的に子供たちが「自発的に本を読んでもらう」未来の実現を目指した。そのために私たちが設定した目的は、一過性のイベントではなく、「本に関心を持つきっかけが持続的に作られる環境を作る」ことである。

この目的を達成するための具体的な手段として、本グループでは、学校教育以外の場においてデジタル技術の活用と読書教育を融合させたイベント「POPのとびら」を考案した。

本提言は、読んだ本の魅力を伝えるPOP（ポップ）の作成に加え、開発したWebアプリケーション（図5）を用いて「描いた絵に装飾を加える・絵を動かす」というデジタル体験を組み合わせたものである。



（図5）開発したWebアプリケーションのスクリーンショット

デジタル技術を利用して読書への心理的ハードルを下げると同時に、POPの作成を通して文部科学省が提唱する国語力を向上させるきっかけ[2]となることを目指した。

現地でのイベント開催を通じた二度の実証実験の結果、アプリによるデジタル体験は参加者の関心やPOP作成への意欲を高めることが確認された。さらに、思考を整理するためのワークシートの導入や、保護者やスタッフとの対話が、POP作成の難易度を下げ、子供の思考を深めるという知見を得た。

本グループは単にツールを提供するだけでなく、図書室の環境づくりやワークシートの活用、さらには町民文化祭などの既存イベントと連携した運営方法を提示する。このように、デジタルとアナログを融合させた新たな読書体験を提供したことで、木古内町の子供たちの国語力向上に寄与することが期待される。

4. 考察

4.1. デジタル共生グループ

デジタル共生グループでは、高齢者が社会の中で主体的に活躍し続ける生き方の実現を政策目標とした。高齢者を支援対象としてのみ捉えるのではなく、地域の担い手として位置づけ直し、デジタル技術を活用した地域コミュニティの再構築をビジョンに掲げた。

具体的には「プロダクティブ・エイジング」の実現を目指し、デジタル活用を三段階の政策フレームに整理した。その第1段階として、高齢者の外出や交流を促すフォトフェスティバルを実践した。

調査の結果、高齢者がデジタル技術を活用するためには利便性以上に「必要性の実感」が重要であり、大規模な制度改革よりも小さな仕組みの積み重ねや地域住民との対話が有効であるという知見が得られた。

以上より、提案した段階的な枠組みは、高齢者の社会参加とコミュニティの持続性を高める上で有効であると考えられる。今後は第2・第3段階へと施策を発展させることで、デジタル共生社会の実現に向けた政策展開が期待される。

4.2. 教育グループ

教育グループでは、本のPOP作成は国語力向上のきっかけになると結論付けた。また、その効果をさらに向上させるためには、以下の三つの点が効果的であるという知見を得た。

一つ目は、アプリなどのデジタル技術を取り入れることである。視覚的な楽しさを利用することで、参加者の関心や意欲を高めることが確認された。二つ目は、レクチャーやワークシートの導入である。これらは、思考の言語化を助け、POP作成の難易度を下げることに寄

与したと考えられる。最後に三つ目は、実施形態として、既存イベントとの連携や多くの人が参加しやすい環境を選択することである。これによりイベントへの参加の心理的ハードルの低下につながるだけでなく、友達とのコミュニケーションがきっかけとなり、参加者の増加につながると考えられる。

5. 今後の展望

今回のプロジェクトは具体的な解決策の策定をもって一区切りとなるが、今後はこれまでの活動から得られた知見を基に、2026年2月に木古内町にて提言を行う予定である。提示された解決策や構想は、地域の持続可能な発展や住民の生活向上を実現するための参考材料として、広く共有されることが期待される。

参考文献

- [1] RESAS. 人口マップ, 人口推移グラフ
<https://resas.go.jp/population-composition/?pref=13&city=13101&tab=1&year=2023&level=pref&lat=35.67514743608467&lng=139.68017578125003&zoom=5&opacity=0.8&left=2020&right=2050>
(最終閲覧日：2026年1月7日)
- [2] 文部科学省. これからの時代に求められる国語力について,
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/bunka/toushin/04020301/015.pdf.
(最終閲覧日：2025年12月19日)